



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 アイホン株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6718 URL <https://www.aiphone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室副室長 (氏名) 和田 健

TEL 052-228-8181

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,113	2.9	2,805	1.1	2,859	2.5	1,533	△26.0
29年3月期	43,854	2.8	2,775	△8.9	2,790	△18.6	2,073	△37.2

(注) 包括利益 30年3月期 2,355百万円 (△3.1%) 29年3月期 2,430百万円 (17.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	94.02	—	3.4	5.3	6.2
29年3月期	127.10	—	4.8	5.2	6.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	54,634	46,035	84.3	2,822.34
29年3月期	54,146	44,218	81.7	2,710.89

(参考) 自己資本 30年3月期 46,035百万円 29年3月期 44,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	740	△2,560	△569	12,315
29年3月期	2,990	△1,779	△1,789	14,657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	521	25.2	1.2
30年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	521	34.0	1.2
31年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		22.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	4.3	700	△35.0	700	△36.7	500	△37.6	30.65
通期	47,500	5.3	3,000	6.9	3,100	8.4	2,300	50.0	141.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	18,220,000 株	29年3月期	18,220,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,909,005 株	29年3月期	1,908,674 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	16,311,146 株	29年3月期	16,311,707 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
6. 補足情報	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界経済の回復を受け輸出が増加したことや国内需要の持ち直しにより緩やかな景気回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、日本国内におきまして、新設住宅着工戸数は底堅く推移し、また既存の建物に設置されているインターホン設備等の更新需要も増加いたしました。海外市場におきましては、米国では業務市場を中心に引き続きセキュリティニーズの高まりによる需要は堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、引き続き新商品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高451億1千3百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益28億5百万円（同1.1%増）、経常利益28億5千9百万円（同2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社が出資した株式の実質価額が著しく低下することになったため、減損処理を行い、特別損失を計上したことが影響し15億3千3百万円（同26.0%減）となりました。

《日本セグメント》

住宅市場につきましては、戸建住宅におきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が前期とほぼ同水準となる中、他社との競争激化による販売価格の下落等の影響により売上は前期から減少いたしました。しかし、リニューアルでは新商品のワイヤレステレビドアホンの販売が好調に推移し売上が増加いたしました。この結果、戸建住宅全体としての売上は前期から増加いたしました。

集合住宅の新築につきましては、当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が賃貸物件において増加し、継続した積極的な営業活動の効果から小規模マンション・アパート向けシステムの販売が増加したものの、ハイスペックゾーンの分譲物件においては住宅着工戸数の減少に加えて競争が激化した影響により販売が伸び悩み、売上は減少いたしました。一方、集合住宅のリニューアルにおきましては、前期より活動を重点化し、積極的な営業活動を行ってきた賃貸物件への小規模マンション・アパート向けシステムの販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。この結果、集合住宅全体の売上は新築の減少をリニューアルの増加が上回ったことにより、増加いたしました。

ケア市場につきましては、新築では当社の納入時期にあたる病院着工件数が伸び悩み、高齢者施設や高齢者住宅においても介護従事者の人員不足等により着工件数が低調に推移したことにより、売上は減少いたしました。一方、リニューアルでは高齢者施設を中心とした業務効率改善のニーズを背景にIPネットワーク対応ナースコールシステムの販売が引き続き好調に推移するとともに、公営高齢者住宅物件でのシステム更新が順調に進み、売上は増加いたしました。しかし、新築での減少幅が大きく、ケア市場全体の売上は減少いたしました。

業務市場につきましては、関東圏におきまして設備投資需要の拡大に伴い、テレビドアホンや呼出設備等の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

これらの結果、日本セグメントの売上高は403億2千5百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。また、営業利益につきましては、売上高が増加したもののグループ間取引価格の変更の影響等もあり18億7千8百万円（同20.2%減）となりました。

《北米セグメント》

アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、セキュリティニーズの高まりを背景に業務市場における需要が拡大する中、前期の売上に貢献した官公庁向け特需案件の納入が一段落したことにより、関連するテレビドアホンの販売が減少したものの、IPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移いたしました。これにより現地通貨及び円貨換算での売上は共に増加いたしました。

これらの結果、北米セグメントの売上高は70億6千9百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。また、営業利益につきましては、グループ間取引価格の変更の影響等もあり2億4千8百万円（同48.7%増）となりました。

《欧州セグメント》

フランスの販売子会社であるアイホンS. A. S.につきましては、集合住宅市場におきまして、戦略として進めてきた集合住宅向けシステムの公団案件への販売が好調に推移いたしました。しかしながら戸建住宅市場におきましては、競争激化の影響からテレビドアホンの販売が伸び悩みとともに、業務市場におきましては、地方都市での学校案件への継続納入等があったものの、大規模施設案件におきましては他社との競争に厳しさが増したことから売上は減少いたしました。

イギリスの販売子会社であるアイホンUKにつきましては、セキュリティニーズを背景に公共施設などへのIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移したものの、住宅向けシステムの販売が伸び悩み、売上は減少いたしました。

これらの結果、現地通貨ベースにおける売上は減少いたしました。円貨換算した売上高は35億7千2百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益は6千3百万円（同5.5%増）となりました。

《タイセグメント》

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（タイランド）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。当連結会計年度におきましては、売上高は79億5千4百万円（前連結会計年度比9.4%増）、コストダウン及びグループ間取引価格の変更の影響等もあり営業利益は、2億8千2百万円（同34.5%増）となりました。

《ベトナムセグメント》

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。当連結会計年度におきましては、売上高は26億8千8百万円（前連結会計年度比6.7%増）と増収となりましたが、グループ間取引価格の変更の影響等により営業利益は9千1百万円（同4.0%減）となりました。

《その他》

報告セグメントに含まれない販売子会社といたしまして、シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE.におきましては、一昨年からの取組みを強化してきました集合住宅のリニューアル市場の開拓が進むとともに、業務市場での公共施設物件への積極的な受注活動が実り、売上が増加いたしました。

オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにおきましては、他社との競争に厳しさが増したことから、戸建住宅向けのテレビドアホンの販売が低迷し、売上は減少いたしました。

中国の販売子会社である愛峰（上海）貿易有限公司につきましては、グループ全体の経営効率向上を図るために平成29年12月から解散手続きを開始いたしました。

これらの結果、セグメントに含まれない販売子会社におきましては、売上高は9億8千4百万円（前連結会計年度比7.5%減）となりました。また、中国の販売子会社である愛峰（上海）貿易有限公司の解散手続きを開始した影響により営業損失4千万円（前連結会計年度は営業利益1千万円）となりました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきまして、国内市場におきましては、賃貸住宅の新設住宅着工戸数の伸張が一段落し、新築住宅での販売機会は縮小していく方向に向かうことが予測されます。また、病院市場の新設着工件数も増加することは期待できず、高齢者施設等においても高齢者の増加で需要自体は拡大するものの、介護従事者の人員不足等により市場環境といたしましては厳しい状況が予測されます。

しかしながら、住宅におきましては引き続き戸建・集合ともにリニューアルの需要拡大が予測されます。こうした状況の中、戸建住宅におきましては高い評価をいただいているワイヤレステレビドアホンを中心に営業を強化し、販売を拡大してまいります。集合住宅におきましては、分譲物件では引き続き管理会社への営業活動を強化し、大規模化するリニューアル対象物件の更新需要に応じてまいります。賃貸物件におきましても、営業体制を強化するため、全国に専任担当者を配置した成果が実績に確実に結びついてきており、引き続き小規模マンション・アパート向けシステムの販売を拡大してまいります。

ケア市場におきましても設備更新の需要は拡大が予測される中、人員不足といった課題をIPネットワーク対応ナースコールV i - n u r s e の提案で解決し、提供価値の拡大につなげてまいります。

海外市場におきましては、各地域が抱える様々な懸念事項による不安要素はあるものの、世界経済全体としては回復基調が続くものと思われれます。

こうした状況の中、世界全体においてセキュリティニーズはさらに拡大するものと予測し、当社の主力販売地域である北米・欧州を中心に、そのニーズに応え販売の拡大につなげてまいります。また住宅市場、業務市場ともにIPネットワーク対応商品のニーズのさらなる加速が予想されるため、それぞれの国や地域に求められるニーズに合わせ、地域に密着した営業活動を行い、新商品の開発につなげてまいります。

生産面におきましては、今後の販売拡大に対応するため生産能力の拡充を目指し、ベトナム工場の増築を行うとともに、グループ全体最適の観点による生産体制の構築を進め、利益の創出につなげてまいります。

今年度は第6次中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の最終年度となりますが、コミュニケーションとセキュリティの技術でお客様に求められる価値を提供し続ける会社を目指し、グループ一丸となって経営目標の達成に邁進し、次なる第7次中期経営計画につなげてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は546億3千4百万円（前連結会計年度末541億4千6百万円）となり4億8千8百万円増加いたしました。これは主に、土地が11億1百万円増加、たな卸資産が7億1千2百万円増加、投資有価証券が5億8百万円増加したものの、現金及び預金が21億5千3百万円減少したことなどによるものであります。

負債は85億9千9百万円（前連結会計年度末99億2千7百万円）となり13億2千8百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が6億9千6百万円減少、未払金が2億6千8百万円減少、仕入債務が2億2百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は460億3千5百万円（前連結会計年度末442億1千8百万円）となり18億1千6百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益15億3千3百万円などがあつたことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ23億4千1百万円減少し、123億1千5百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は7億4千万円（前連結会計年度比75.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益22億4千2百万円に加え、減価償却費8億6千6百万円の計上があつたものの、法人税等の支払額13億9千5百万円などがあつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は25億6千万円（同43.9%減）となりました。これは主に、本社建設用地の取得等により有形固定資産の取得による支出20億6千6百万円に加え、投資有価証券の取得による支出7億1千4百万円などがあつたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億6千9百万円（同68.2%増）となりました。これは主に、配当金の支払額が5億3千8百万円などがあつたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率	80.4%	82.5%	80.9%	81.7%	84.3%
時価ベースの 自己資本比率	62.4%	61.0%	58.9%	54.2%	54.3%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	35.5%	67.5%	35.1%	46.9%	201.2%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	545.5	291.6	620.5	684.2	137.5

(注) 1 各指標の計算式は次のとおりであります。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債 / キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: キャッシュ・フロー / 利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、経営基盤の強化と収益見通しを勘案しつつ積極的な配当を検討していくことを基本方針（以下、「本基本方針」という）としております。また、内部留保についても、研究開発設備の拡充や新技術の取得、さらに海外の生産拠点及び販売拠点の拡充など積極的な事業投資を行うことにより、資本効率の向上を目指してまいります。

こうした考えの下、期末配当につきましては株主様への利益還元の観点から1株当たりの普通配当金を当初予定通り16円とさせていただきます、中間配当金16円と合わせて年間で1株当たり32円の配当を予定しております。

また、次期の配当におきましては、本基本方針と内部留保状況等を勘案し、年間で1株当たり32円の配当を念頭においております。

(4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在におきまして当社が判断したものであります。また、当社及び連結子会社はこれらのリスクを認識したうえで、その影響を最小限にすべく事業活動を行ってまいります。

① 新設住宅市場への依存

当社及び連結子会社の売上において、海外の販売を強化するとともにリニューアル市場での売上拡大に注力いたしておりますが、国内の新設住宅着工戸数の増減が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 品質問題の発生

当社及び連結子会社では、品質に対する管理体制には万全を期しておりますが、予期せぬ不具合等の発生に伴い製造物賠償責任が発生し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法令等の違反

当社及び連結子会社では、コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規程等を整備するとともにリスク管理委員会等を設置し、法令及び企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しておりますが、法令等違反が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権の紛争

当社及び連結子会社が保有する知的財産権の保護に関しましては適切な管理体制を敷くとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な調査等を行っておりますが、図らずも第三者との間で知的財産権に係る紛争が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害の発生

当社及び連結子会社は、国内及び海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 国際情勢の不安

当社及び連結子会社は、海外の各地に事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦争、テロの発生等が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替の変動

当社及び連結子会社は、海外の各地に事業を展開しており、各国の経済情勢や環境の変化等による為替変動が、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報の漏洩及び滅失の発生

当社及び連結子会社が保有する個人情報を含む機密情報に関しましては、情報の管理体制を確立するため情報セキュリティ規程等を整備するとともに、運用環境の整備を継続的に行っておりますが、予期せぬ事態の発生に伴い保有情報が漏洩もしくは滅失し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社10社で構成され、戸建住宅向けシステム、集合住宅向けシステム、医療・福祉施設向けシステム、オフィス・工場向けシステム等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

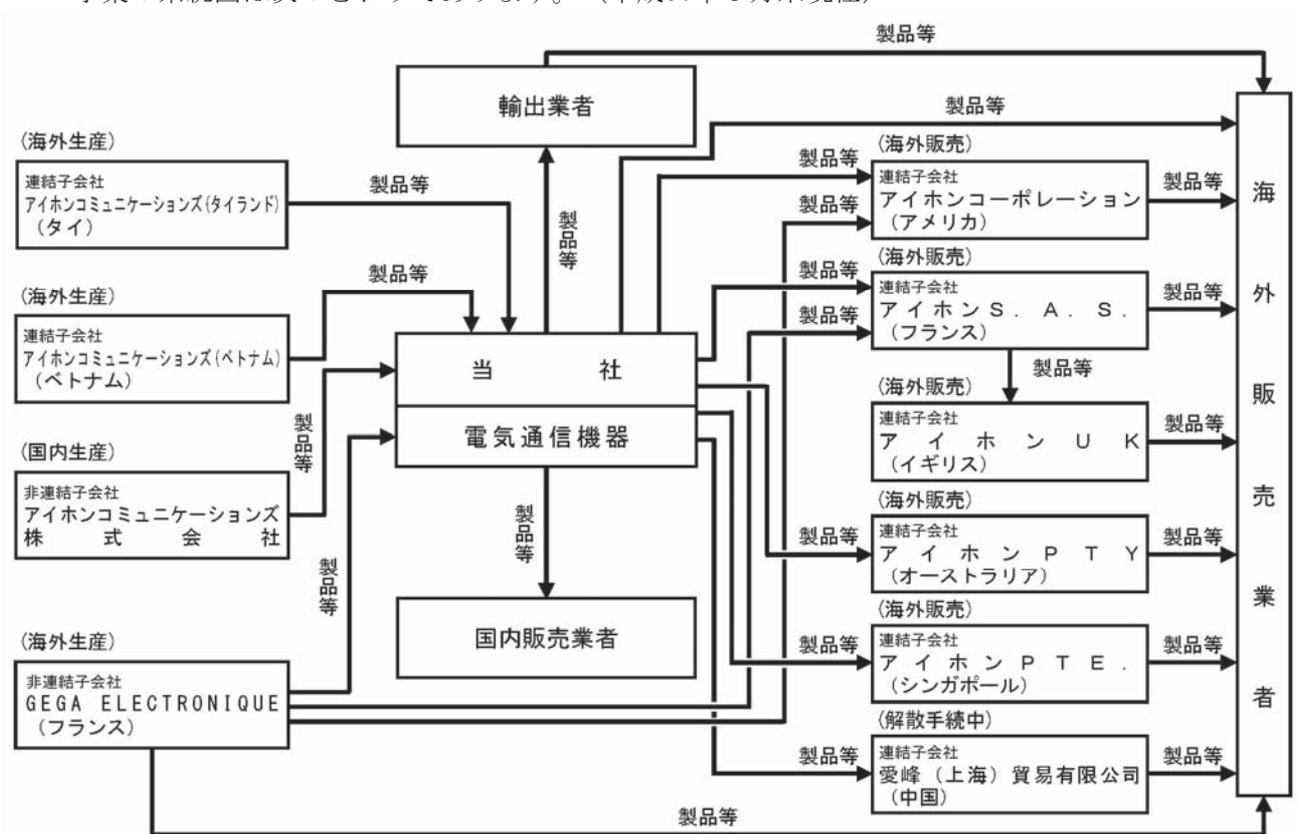
当企業集団の各社の事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、生産面ではタイのアイホンコミュニケーションズ(タイランド)とベトナムのアイホンコミュニケーションズ(ベトナム)が製品の生産を行っております。フランスのGEGA ELECTRONIQUEが製品の生産及び一部販売を行っております。国内ではアイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

また、販売面では北米につきましてはアイホンコーポレーションが、欧州につきましてはアイホンS.A.S.が、オセアニアにつきましてはアイホンPTYが、シンガポール及びマレーシアにつきましてはアイホンPTE.が、中国につきましては愛峰(上海)貿易有限公司が、イギリスにつきましてはアイホンUKがそれぞれ販売を行っております。

なお、愛峰(上海)貿易有限公司につきましては、当社グループ全体の経営効率の向上を目的に平成29年12月から解散手続きを開始しております。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成30年3月末現在)



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,786	13,632
受取手形及び売掛金	9,593	9,616
電子記録債権	1,636	1,801
有価証券	1,042	1,197
製品	3,741	3,649
仕掛品	1,739	1,813
原材料	2,876	3,606
繰延税金資産	813	661
その他	306	335
貸倒引当金	△63	△60
流動資産合計	37,473	36,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,591	5,616
減価償却累計額	△3,779	△3,923
建物及び構築物 (純額)	1,812	1,692
機械装置及び運搬具	1,676	1,734
減価償却累計額	△1,068	△1,073
機械装置及び運搬具 (純額)	608	661
工具、器具及び備品	6,800	7,229
減価償却累計額	△5,852	△6,170
工具、器具及び備品 (純額)	948	1,058
土地	3,893	4,995
リース資産	157	108
減価償却累計額	△108	△44
リース資産 (純額)	49	63
建設仮勘定	48	192
有形固定資産合計	7,360	8,664
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,419	7,927
繰延税金資産	460	347
その他	1,436	1,441
貸倒引当金	△4	△1
投資その他の資産合計	9,312	9,715
固定資産合計	16,672	18,379
資産合計	54,146	54,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	624	539
買掛金	1,710	1,593
リース債務	27	19
未払法人税等	963	266
製品保証引当金	187	151
その他	4,418	3,912
流動負債合計	7,932	6,483
固定負債		
リース債務	24	48
再評価に係る繰延税金負債	118	118
退職給付に係る負債	293	300
その他	1,559	1,649
固定負債合計	1,995	2,116
負債合計	9,927	8,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,407	5,407
利益剰余金	34,878	35,875
自己株式	△3,272	△3,273
株主資本合計	42,402	43,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,040	2,664
土地再評価差額金	△437	△438
為替換算調整勘定	570	635
退職給付に係る調整累計額	△358	△224
その他の包括利益累計額合計	1,815	2,636
純資産合計	44,218	46,035
負債純資産合計	54,146	54,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	43,854	45,113
売上原価	23,946	24,770
売上総利益	19,907	20,342
販売費及び一般管理費	17,132	17,537
営業利益	2,775	2,805
営業外収益		
受取利息	36	31
受取配当金	102	126
受取家賃	46	49
受取ロイヤリティー	107	150
受託開発収入	1	42
その他	49	65
営業外収益合計	343	465
営業外費用		
支払利息	4	5
売上割引	219	229
為替差損	43	80
受託開発費用	0	50
その他	60	45
営業外費用合計	328	411
経常利益	2,790	2,859
特別利益		
固定資産売却益	0	9
特別利益合計	0	9
特別損失		
固定資産売却損	0	12
固定資産除却損	6	4
減損損失	20	2
投資有価証券評価損	—	606
特別損失合計	27	626
税金等調整前当期純利益	2,763	2,242
法人税、住民税及び事業税	1,117	785
法人税等調整額	△427	△76
法人税等合計	690	708
当期純利益	2,073	1,533
親会社株主に帰属する当期純利益	2,073	1,533

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,073	1,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	623
土地再評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	△13	65
退職給付に係る調整額	100	133
その他の包括利益合計	356	822
包括利益	2,430	2,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,430	2,355

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,388	5,383	33,294	△3,271	40,795
当期変動額					
剰余金の配当			△489		△489
親会社株主に帰属する当期純利益			2,073		2,073
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24			24
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	1,583	△1	1,607
当期末残高	5,388	5,407	34,878	△3,272	42,402

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,770	△437	584	△459	1,458	1,290	43,544
当期変動額							
剰余金の配当							△489
親会社株主に帰属する当期純利益							2,073
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							24
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	269	—	△13	100	356	△1,290	△933
当期変動額合計	269	—	△13	100	356	△1,290	673
当期末残高	2,040	△437	570	△358	1,815	—	44,218

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,388	5,407	34,878	△3,272	42,402
当期変動額					
剰余金の配当			△538		△538
親会社株主に帰属する当期純利益			1,533		1,533
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	996	△0	995
当期末残高	5,388	5,407	35,875	△3,273	43,398

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,040	△437	570	△358	1,815	44,218
当期変動額						
剰余金の配当						△538
親会社株主に帰属する当期純利益						1,533
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	623	△1	65	133	821	821
当期変動額合計	623	△1	65	133	821	1,816
当期末残高	2,664	△438	635	△224	2,636	46,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,763	2,242
減価償却費	754	866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	98	192
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△26	△36
受取利息	△36	△31
受取配当金	△102	△126
為替差損益 (△は益)	△29	△8
支払利息	4	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	606
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	3
有形固定資産除却損	6	4
減損損失	20	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△614	△170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△439	△689
仕入債務の増減額 (△は減少)	309	△241
その他	596	△623
小計	3,309	1,991
利息及び配当金の受取額	141	150
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額	△456	△1,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,990	740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,503	△1,645
定期預金の払戻による収入	1,916	1,500
有価証券の取得による支出	△0	△300
有価証券の売却及び償還による収入	1,047	651
有形固定資産の取得による支出	△3,233	△2,066
有形固定資産の売却による収入	1	17
投資有価証券の取得による支出	△8	△714
その他	0	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,779	△2,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△33	△31
配当金の支払額	△489	△538
非支配株主への配当金の支払額	△16	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,249	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,789	△569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△612	△2,341
現金及び現金同等物の期首残高	15,269	14,657
現金及び現金同等物の期末残高	14,657	12,315

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 8社

アイホンコーポレーション、アイホンS.A.S.、アイホンPTY、アイホンPTE.、愛峰(上海)貿易有限公司、アイホンUK、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)

(ロ) 非連結子会社名

アイホンコミュニケーションズ(株)、GEGA ELECTRONIQUE

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社はいずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(ハ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(アイホンコミュニケーションズ(株)、GEGA ELECTRONIQUE)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛峰(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料……主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

補助材料……最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産……当社は定率法

連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

- (ロ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
当社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 製品保証引当金
当社は、製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (ハ) 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…通貨オプション
ヘッジ対象…外貨建予定取引（輸入債務、輸出債権）
- (ハ) ヘッジ方針
主に当社の「外貨建リスクヘッジ管理規程」に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸入債務及び外貨建輸出債権に係る為替変動リスクをヘッジしております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気通信機器を製造・販売する単一事業分野にて営業活動を行っており、国内においては当社が、海外では、タイにおいてはアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が、ベトナムにおいてはアイホンコミュニケーションズ(ベトナム)が製品の生産を行っております。また、北米においてはアイホンコーポレーションが、欧州においてはアイホンS. A. S.及びアイホンUKが販売を行っております。これらの現地法人はそれぞれの独立した経営単位であり、取り扱う製品(部品)について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	32,605	6,793	3,391	-	-	42,790	1,064	43,854	-	43,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,197	39	16	7,270	2,520	17,043	0	17,044	△17,044	-
計	39,802	6,833	3,407	7,270	2,520	59,834	1,064	60,898	△17,044	43,854
セグメント利益	2,352	167	60	210	95	2,885	10	2,895	△120	2,775
セグメント資産	47,769	4,019	2,111	5,555	1,633	61,090	641	61,731	△7,585	54,146
セグメント負債	9,089	807	872	703	183	11,656	128	11,784	△1,856	9,927
その他の項目										
減価償却費	331	31	26	193	122	704	2	707	-	707
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,721	27	19	376	109	3,254	0	3,254	-	3,254

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度563百万円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	33,542	7,022	3,564	—	—	44,129	983	45,113	—	45,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,782	47	8	7,954	2,688	17,480	0	17,481	△17,481	—
計	40,325	7,069	3,572	7,954	2,688	61,610	984	62,595	△17,481	45,113
セグメント利益又は損失 (△)	1,878	248	63	282	91	2,564	△40	2,523	281	2,805
セグメント資産	47,707	3,910	2,301	5,973	1,655	61,548	523	62,072	△7,437	54,634
セグメント負債	7,807	755	848	686	195	10,292	82	10,375	△1,775	8,599
その他の項目										
減価償却費	403	35	18	262	126	846	1	848	—	848
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,526	11	4	500	188	2,231	1	2,233	—	2,233

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度543百万円であり、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,710円89銭	2,822円34銭
1株当たり当期純利益	127円10銭	94円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,218	46,035
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,218	46,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	16,311,326	16,310,995

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,073	1,533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	2,073	1,533
期中平均株式数(株)	16,311,707	16,311,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。

6. 補足情報

設備投資・減価償却費・研究開発費（連結）

（単位：百万円）

設備投資	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	次期計画 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	55	445
機械装置及び運搬具	223	350
工具、器具及び備品	592	847
土地	1,102	—
リース資産	43	10
建設仮勘定	199	—
合 計	2,217	1,654
減価償却費（有形固定資産）	848	1,042
研究開発費	3,154	3,070